

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づき、当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金及び預貯金	174,351	216,850	242,803
コールローン	52,000	106,000	66,000
買入金銭債権	35,801	33,167	34,429
金銭の信託	200	200	200
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4 4,905,615	※1, ※2, ※3, ※4 4,758,556	※1, ※2, ※3, ※4 4,614,090
貸付金	※5 1,993,373	※5 1,905,286	※5 1,979,596
有形固定資産	※6 262,535	※6 292,722	※6 261,793
無形固定資産	6,588	7,933	7,268
代理店貸	4	5	12
再保険貸	343	139	18
その他資産	148,289	110,537	142,463
繰延税金資産	40,804	18,800	37,778
貸倒引当金	△2,653	△3,906	△982
資産の部合計	7,617,251	7,446,295	7,385,472
負債の部			
保険契約準備金	6,921,036	6,771,058	6,787,565
支払備金	39,335	38,099	39,915
責任準備金	6,776,705	6,636,912	6,649,323
契約者配当準備金	※8 104,995	※8 96,045	※8 98,325
再保険借	108	20	117
その他負債	※1 365,519	※1 382,514	※1 411,837
退職給付引当金	47,759	54,981	51,457
役員退職慰労引当金	1,408	1,049	1,195
保険金等追加支払引当金	1,355	—	1,206
特別法上の準備金	18,540	3,110	2,100
価格変動準備金	18,540	3,110	2,100
負債の部合計	7,355,727	7,212,733	7,255,480
純資産の部			
資本金	137,280	167,280	167,280
資本剰余金	137,536	167,536	167,536
利益剰余金	53,693	△130,149	△144,438
自己株式	△8,601	△8,601	△8,601
株主資本合計	319,908	196,066	181,777
その他有価証券評価差額金	△59,834	36,184	△53,254
繰延ヘッジ損益	4	75	59
評価・換算差額等合計	△59,829	36,259	△53,195
少数株主持分	1,446	1,236	1,410
純資産の部合計	261,524	233,562	129,991
負債及び純資産の部合計	7,617,251	7,446,295	7,385,472

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	553,223	487,396	1,149,633
保険料等収入	389,935	318,374	744,195
資産運用収益	111,420	137,575	203,912
利息及び配当金等収入	76,085	65,127	141,924
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	76	—	76
有価証券売却益	35,206	11,524	42,152
金融派生商品収益	—	1,385	18,716
その他運用収益	51	820	1,042
特別勘定資産運用益	—	58,717	—
その他経常収益	51,867	31,446	201,524
年金特約取扱受入金	150	154	313
保険金据置受入金	20,697	13,576	39,502
支払備金戻入額	3,098	1,815	2,518
責任準備金戻入額	23,814	12,411	151,195
保険金等追加支払引当金戻入額	33	1,206	182
その他の経常収益	4,072	2,280	7,811
経常費用	566,289	465,078	1,407,519
保険金等支払金	371,878	349,594	794,698
保険金	166,527	139,425	336,535
年金	32,632	34,170	68,344
給付金	69,105	72,716	154,343
解約返戻金	95,833	97,547	212,049
その他返戻金等	7,779	5,734	23,424
責任準備金等繰入額	156	107	308
契約者配当金積立利息繰入額	156	107	308
資産運用費用	101,725	30,350	429,826
支払利息	3,927	3,479	7,611
有価証券売却損	4,160	5,216	118,297
有価証券評価損	38,026	439	73,276
金融派生商品費用	7,688	—	—
為替差損	421	13,634	9,050
貸倒引当金繰入額	—	2,956	—
貸付金償却	140	28	140
賃貸用不動産等減価償却費	1,687	1,793	3,488
その他運用費用	4,466	2,802	※1 100,100
特別勘定資産運用損	41,207	—	117,861
事業費	※2 61,336	※2 57,398	※2 122,223
その他経常費用	31,192	27,628	60,462
保険金据置支払金	19,514	16,255	36,569
税金	3,487	3,947	6,920
減価償却費	2,245	2,186	4,503
退職給付引当金繰入額	3,128	3,774	6,827
その他の経常費用	2,816	1,464	5,641
経常利益又は経常損失(△)	△13,065	22,317	△257,885

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別利益	77,455	216	100,508
固定資産等処分益	※3 375	※3 100	※3 6,645
価格変動準備金戻入額	—	—	15,200
貸倒引当金戻入額	2,419	—	3,992
償却債権取立益	65	115	75
その他特別利益	※4 74,595	—	※4 74,595
特別損失	11,608	1,816	11,488
固定資産等処分損	※5 142	※5 75	※5 760
減損損失	※6 10,226	※6 730	※6 10,728
価格変動準備金繰入額	1,240	1,010	—
契約者配当準備金繰入額	8,567	7,419	13,479
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	44,213	13,298	△182,345
法人税及び住民税等	32,661	97	607
法人税等還付税額	△8,768	—	△8,768
法人税等調整額	5,383	△1,121	8,521
法人税等合計		△1,024	360
少数株主利益	44	33	14
中間純利益又は中間純損失(△)	14,892	14,288	△182,720

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	137,280	167,280	137,280
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	30,000
当中間期変動額合計	—	—	30,000
当中間期末残高	137,280	167,280	167,280
資本剰余金			
前期末残高	137,536	167,536	137,536
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	30,000
当中間期変動額合計	—	—	30,000
当中間期末残高	137,536	167,536	167,536
利益剰余金			
前期末残高	46,850	△144,438	46,850
当中間期変動額			
剰余金の配当	△8,065	—	△8,065
中間純利益又は中間純損失(△)	14,892	14,288	△182,720
持分法の適用範囲の変動	15	—	△501
当中間期変動額合計	6,842	14,288	△191,288
当中間期末残高	53,693	△130,149	△144,438
自己株式			
前期末残高	△8,601	△8,601	△8,601
当中間期変動額			
自己株式の取得	—	—	△0
当中間期変動額合計	—	—	△0
当中間期末残高	△8,601	△8,601	△8,601
株主資本合計			
前期末残高	313,065	181,777	313,065
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	60,000
剰余金の配当	△8,065	—	△8,065
中間純利益又は中間純損失(△)	14,892	14,288	△182,720
自己株式の取得	—	—	△0
持分法の適用範囲の変動	15	—	△501
当中間期変動額合計	6,842	14,288	△131,288
当中間期末残高	319,908	196,066	181,777

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	54,527	△53,254	54,527
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△114,361	89,438	△107,782
当中間期変動額合計	△114,361	89,438	△107,782
当中間期末残高	△59,834	36,184	△53,254
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	58	59	58
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△53	16	0
当中間期変動額合計	△53	16	0
当中間期末残高	4	75	59
評価・換算差額等合計			
前期末残高	54,585	△53,195	54,585
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△114,415	89,455	△107,781
当中間期変動額合計	△114,415	89,455	△107,781
当中間期末残高	△59,829	36,259	△53,195
少数株主持分			
前期末残高	1,630	1,410	1,630
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△184	△173	△220
当中間期変動額合計	△184	△173	△220
当中間期末残高	1,446	1,236	1,410
純資産合計			
前期末残高	369,282	129,991	369,282
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	60,000
剰余金の配当	△8,065	—	△8,065
中間純利益又は中間純損失(△)	14,892	14,288	△182,720
自己株式の取得	—	—	△0
持分法の適用範囲の変動	15	—	△501
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△114,599	89,281	△108,001
当中間期変動額合計	△107,757	103,570	△239,290
当中間期末残高	261,524	233,562	129,991

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	44,213	13,298	△182,345
賃貸用不動産等減価償却費	1,687	1,793	3,488
減価償却費	2,245	2,186	4,503
減損損失	10,226	730	10,728
支払備金の増減額 (△は減少)	△3,098	△1,815	△2,518
責任準備金の増減額 (△は減少)	△23,814	△12,411	△151,195
契約者配当準備金積立利息繰入額	156	107	308
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	8,567	7,419	13,479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,419	2,956	△3,992
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,128	3,774	6,827
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△122	△144	△334
保険金等追加支払引当金の増減額 (△は減少)	△33	△1,206	△182
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,240	1,010	△15,200
利息及び配当金等収入	△76,085	△65,127	△141,924
有価証券関係損益 (△は益)	6,979	△5,868	149,420
支払利息	3,927	3,479	7,611
金融派生商品損益 (△は益)	7,688	△1,385	△18,716
為替差損益 (△は益)	421	13,634	9,050
特別勘定資産運用損益 (△は益)	41,207	△58,717	117,861
有形固定資産関係損益 (△は益)	239	282	1,130
持分法による投資損益 (△は益)	△438	△111	△437
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	6	△9
再保険貸の増減額 (△は増加)	△328	△121	△2
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増 減額 (△は増加)	△16,443	△6,424	△420
再保険借の増減額 (△は減少)	△168	△97	△159
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増 減額 (△は減少)	1,307	△2,139	△1,662
その他	※2 △70,057	1,893	※2 18,337
小計	△59,772	△103,001	△176,357
利息及び配当金等の受取額	157,076	69,722	228,187
利息の支払額	△3,893	△3,490	△7,669
契約者配当金の支払額	△10,832	△9,805	△22,565
その他	△4,097	△1,035	△2,816
法人税等の支払額	△26,096	△451	△27,466
法人税等の還付額	8,768	16,594	8,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,151	△31,467	81

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	△50	10	△50
買入金銭債権の売却・償還による収入	512	1,074	1,925
有価証券の取得による支出	△618,986	△481,061	△1,328,272
有価証券の売却・償還による収入	571,017	458,111	1,295,470
貸付けによる支出	△162,402	△172,903	△348,350
貸付金の回収による収入	215,764	247,274	415,477
金融派生商品の決済による収支(純額)	△18,964	△14,684	1,707
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△91,947	19,305	△64,572
デリバティブ取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	—	26,560	—
その他	△152	△816	767
資産運用活動計	△105,209	82,869	△25,896
営業活動及び資産運用活動計			
	△44,057	51,401	△25,815
有形固定資産の取得による支出	△34,864	△35,264	△38,729
有形固定資産の売却による収入	740	353	1,135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△561	—
関係会社株式の売却による収入	—	—	11,952
その他	△707	△1,704	△2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,039	45,692	△54,221
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出	△0	△0	△2,000
株式の発行による収入	—	—	60,000
自己株式の取得による支出	—	—	△0
配当金の支払額	△8,065	△0	△8,065
少数株主への配当金の支払額	△231	△29	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,297	△30	49,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△137	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,143	14,056	△4,690
現金及び現金同等物の期首残高	313,444	308,753	313,444
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 226,301	※1 322,810	※1 308,753

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、エムエルアイ・システムズ(株)、三生3号投資事業組合であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、三生3号投資事業組合であります。 なお、当中間連結会計期間より、エムエルアイ・システムズ(株)は、保有議決権割合の低下により、提出会社の子会社から関連会社となりましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、エムエルアイ・システムズ(株)、三生3号投資事業組合であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 開示対象特別目的会社に関する事項</p> <p>提出会社は、不動産投資リスクの減少を目的として、平成15年2月に不動産の流動化を実施しております。当該不動産の流動化にあたり、特別目的会社(「資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)」第2条第3項に規定する特定目的会社)を利用しております。当該流動化は、当該不動産に対して管理処分信託を設定することにより取得した信託受益権を当該特別目的会社に譲渡し、提出会社は、譲渡した資産を裏付けとして当該特別目的会社が社債の発行及び借入れによって調達した資金を売却代金として受領しております。</p> <p>提出会社は、当該特別目的会社が発行した優先出資証券の一部を保有しておりますが、優先出資証券については、すべて回収する予定であり、当中間連結会計期間末現在、将来の損失負担の可能性はないと判断しております。</p> <p>これまで流動化を行い、当中間連結会計期間末において取引残高のある特別目的会社は1社であり、直近の決算日(平成20年4月期)における資産総額は84,565百万円、負債総額は452百万円であります。</p> <p>なお、当該特別目的会社については、提出会社及び連結子会社は議決権のある出資等はありません、役員や</p>	<p>—————</p>	<p>(3) 開示対象特別目的会社に関する事項</p> <p>提出会社は、不動産投資リスクの減少を目的として、平成15年2月に不動産の流動化を実施しております。当該不動産の流動化にあたり、特別目的会社(「資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)」第2条第3項に規定する特定目的会社)を利用しております。当該流動化は、当該不動産に対して管理処分信託を設定することにより取得した信託受益権を当該特別目的会社に譲渡し、提出会社は、譲渡した資産を裏付けとして当該特別目的会社が社債の発行及び借入れによって調達した資金を売却代金として受領しております。</p> <p>提出会社は当該特別目的会社に対して優先出資を行ってりましたが、提出会社及び連結子会社は議決権のある出資等を行っておらず、役員及び従業員の派遣もありませんでした。</p> <p>なお、当該特別目的会社は、平成20年12月18日をもって清算終了しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度末において取引残高のある特別目的会社はなくなりました。</p> <p>当該特別目的会社の直近の決算日(平成20年4月期)における資産総額は84,565百万円、負債総額は452百万円であります。</p> <p>当連結会計年度における当該特別目的会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>従業員の派遣もありません。</p> <p>当中間連結会計期間における当該特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <p>優先出資(注)1 3,750百万円</p> <p>優先出資配当(注)2 74,595百万円</p> <p>(注)1 優先出資の金額は、当中間連結会計期間末残高を記載しております。</p> <p>2 優先出資配当は、その他特別利益に計上しております(注記事項(中間連結損益計算書関係)4参照)。</p>		<p>との清算終了までの取引は、次のとおりであります。</p> <p>優先出資配当(注)1 74,595百万円</p> <p>清算配当 (注)2 63百万円</p> <p>(注)1 優先出資配当は、その他特別利益に計上しております(注記事項(連結損益計算書関係)4参照)。</p> <p>2 清算配当は、利息及び配当金等収入に計上しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社</p> <p>持分法適用の関連会社は、三井住友アセットマネジメント㈱、ジャパン・ペンション・サービス㈱、総合証券事務サービス㈱、NBCカスタマー・サービス㈱、保険デザイナーズ㈱であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、ジャパン・ペンション・ナビゲーター㈱は、保有議決権割合の低下により、提出会社の関連会社ではなくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>持分法適用の関連会社は、ジャパン・ペンション・サービス㈱、総合証券事務サービス㈱、NBCカスタマー・サービス㈱、エムエルアイ・システムズ㈱であります。</p> <p>なお、エムエルアイ・システムズ㈱は、保有議決権割合の低下により、提出会社の子会社から関連会社となりましたので、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、NBCカスタマー・サービス㈱は、当中間連結会計期間に清算終了しましたので、清算終了までの損益(持分に見合う額)を取り込んだ上で持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社</p> <p>持分法適用の関連会社は、三井住友アセットマネジメント㈱、ジャパン・ペンション・サービス㈱、総合証券事務サービス㈱、NBCカスタマー・サービス㈱、保険デザイナーズ㈱であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、ジャパン・ペンション・ナビゲーター㈱は、保有議決権割合の低下により、提出会社の関連会社ではなくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、三井住友アセットマネジメント㈱、保険デザイナーズ㈱は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度末においては提出会社の関連会社ではなくなりましたので、それぞれ売却時点までの損益(持分に見合う額)を取り込</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 13社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢、Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.であります。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 8社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢であります。</p>	<p>んだ上で持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 13社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢、Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.であります。 なお、三井住友アセットマネジメント(株)が提出会社の関連会社ではなくなったことに伴い、同社の完全子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.についても、当連結会計年度末においては提出会社の関連会社ではなくなりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>同左</p>	<p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、三生3号投資事業組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間末日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、三生3号投資事業組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)</p> <p>a 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) …移動平均法によ</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>る償却原価法(定額法)</p> <p>d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>e その他有価証券時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等(国内株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法(定額法) ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <hr/>	<p>d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式 同左</p> <p>e その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 同左 ・上記以外の有価証券 同左 <p>同左</p> <hr/>	<p>d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式 同左</p> <p>e その他有価証券時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等(国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 同左 ・上記以外の有価証券 同左 <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結会計年度末日の市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)の公表を踏まえ、店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少な</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減 価償却は、建物(構築 物を除く。)について は定額法により、構 築物及びその他の有 形固定資産について は定率法により行っ ております。</p> <p>なお、主な耐用年 数は次のとおりであ ります。</p> <p>建物 ……15年～50年 その他の有形固定 資産 ……3年～15年 ただし、その他の</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>い状況にあると認めら れる一部の変動利付国 債については、当連結 会計年度末において は、合理的に算定され た価額をもって連結貸 借対照表価額としてお ります。</p> <p>この結果、市場価格 を連結貸借対照表価額 とした場合と比較し、 有価証券及びその他有 価証券評価差額はそ れぞれ、685百万円増加 しております。</p> <p>合理的に算定された 価額は、国債のフォワ ードレートに基づき変 動利付国債から発生す ると見込まれる将来の キャッシュ・フローを 割り引いた現在価値(以 下、割引現在価値とい う。)から、流動性プレ ミアム相当額を控除す る方法により算定して おります。流動性プレ ミアム相当額は、過去 の一定期間における市 場価格と割引現在価値 を使用して算定してお ります。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、495百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、474百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、476百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理して</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金を含む。)の支払に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社は、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同總會終結時に在任する役員に対し、同總會終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額について</p>	<p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>おります。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金を含む。)の支払に備えるため、内規に基づき当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社は、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同總會終結時に在任する役員に対し、同總會終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額について</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>は、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>④ 保険金等追加支払引当金 保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定による準備金であり、当中間連結会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。 提出会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>(4) 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>は、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>④ 保険金等追加支払引当金 保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。 提出会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 貸付金 外貨建定期預金 為替予約</p> <p>③ ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 提出会社の消費税及び地方消費税の会</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 提出会社の消費税及び地方消費税の会</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計期間に費用処理しております。</p> <p>② 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、<u>平準純保険料式</u> 	<p>② 責任準備金の積立方法</p> <p>同左</p>	<p>計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>② 責任準備金の積立方法</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、特約始期が平成3年4月2日から平成14年7月31日までのガン入院特約等について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てることといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ839百万円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る中間連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当中間連結会計期間から当該会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更いたしました。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会) 平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>145,039百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>31,096 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,159 "</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引等の担保として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、23百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>157,886百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>5,075 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,962 "</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額は、831,905百万円、時価は、839,839百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>① 終身保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)</p> <p>② 一時払養老小区分(一時払養老保険)</p> <p>③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)</p>	有価証券 (国債)	145,039百万円	有価証券 (株式)	31,096 "	有価証券 (外国証券)	23 "	合計	176,159 "	有価証券 (国債)	157,886百万円	有価証券 (外国証券)	5,075 "	合計	162,962 "	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>131,546百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>73,958 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,526 "</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引等の担保として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、21百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>148,036百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,036 "</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額は、994,399百万円、時価は、1,024,277百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>① 終身保険・年金保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。))及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)</p> <p>② 一時払養老小区分(一時払養老保険)</p> <p>③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)</p>	有価証券 (国債)	131,546百万円	有価証券 (株式)	73,958 "	有価証券 (外国証券)	21 "	合計	205,526 "	有価証券 (国債)	148,036百万円	合計	148,036 "	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>135,505百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>54,804 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,332 "</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引等の担保として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、22百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>127,273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,273 "</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、895,310百万円、時価は、921,782百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>① 終身保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。))から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)</p> <p>② 一時払養老小区分(一時払養老保険)</p> <p>③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)</p>	有価証券 (国債)	135,505百万円	有価証券 (株式)	54,804 "	有価証券 (外国証券)	22 "	合計	190,332 "	有価証券 (国債)	127,273百万円	合計	127,273 "
有価証券 (国債)	145,039百万円																																							
有価証券 (株式)	31,096 "																																							
有価証券 (外国証券)	23 "																																							
合計	176,159 "																																							
有価証券 (国債)	157,886百万円																																							
有価証券 (外国証券)	5,075 "																																							
合計	162,962 "																																							
有価証券 (国債)	131,546百万円																																							
有価証券 (株式)	73,958 "																																							
有価証券 (外国証券)	21 "																																							
合計	205,526 "																																							
有価証券 (国債)	148,036百万円																																							
合計	148,036 "																																							
有価証券 (国債)	135,505百万円																																							
有価証券 (株式)	54,804 "																																							
有価証券 (外国証券)	22 "																																							
合計	190,332 "																																							
有価証券 (国債)	127,273百万円																																							
合計	127,273 "																																							

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <hr/> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 846 577 981"> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>7,866百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (その他の証券)</td> <td>2,170 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,036 〃</td> </tr> </table>	有価証券 (株式)	7,866百万円	有価証券 (その他の証券)	2,170 〃	合計	10,036 〃	<p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険(8-23年)小区分を拡大し、終身保険・年金保険(8-23年)小区分としております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="657 846 999 981"> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (その他の証券)</td> <td>2,271 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,488 〃</td> </tr> </table>	有価証券 (株式)	1,217百万円	有価証券 (その他の証券)	2,271 〃	合計	3,488 〃	<p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <hr/> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1078 846 1418 981"> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (その他の証券)</td> <td>2,685 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,652 〃</td> </tr> </table>	有価証券 (株式)	967百万円	有価証券 (その他の証券)	2,685 〃	合計	3,652 〃
有価証券 (株式)	7,866百万円																			
有価証券 (その他の証券)	2,170 〃																			
合計	10,036 〃																			
有価証券 (株式)	1,217百万円																			
有価証券 (その他の証券)	2,271 〃																			
合計	3,488 〃																			
有価証券 (株式)	967百万円																			
有価証券 (その他の証券)	2,685 〃																			
合計	3,652 〃																			
<p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、18,582百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、24百万円、延滞債権額は、16,340百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額134百万円、延滞債権額289百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>	<p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、26,555百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、11百万円、延滞債権額は、25,817百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額56百万円、延滞債権額297百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>	<p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、16,401百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、55百万円、延滞債権額は、15,592百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額134百万円、延滞債権額274百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>																		

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																													
<p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、9百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、2,208百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>※6 有形固定資産の減価償却累計額は、194,030百万円であります。</p> <p>7 特別勘定の資産の額は、793,765百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※8 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度末残高</td> <td>107,103</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td>10,832</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>156</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>8,567</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末残高</td> <td>104,995</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における提出会社の今後の負担見積額は、17,365百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>10 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円あります。</p>	前連結会計年度末残高	107,103	百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	10,832	百万円	利息による増加等	156	百万円	契約者配当準備金繰入額	8,567	百万円	当中間連結会計期間末残高	104,995	百万円	<p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、726百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>※6 有形固定資産の減価償却累計額は、195,391百万円あります。</p> <p>7 特別勘定の資産の額は、753,096百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※8 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度末残高</td> <td>98,325</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td>9,805</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>107</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>7,419</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末残高</td> <td>96,045</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における提出会社の今後の負担見積額は、15,454百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>10 同左</p>	前連結会計年度末残高	98,325	百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	9,805	百万円	利息による増加等	107	百万円	契約者配当準備金繰入額	7,419	百万円	当中間連結会計期間末残高	96,045	百万円	<p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当する貸付金はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、753百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>※6 有形固定資産の減価償却累計額は、194,455百万円あります。</p> <p>7 特別勘定の資産の額は、719,518百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※8 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度末残高</td> <td>107,103</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>22,565</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>308</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>13,479</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td>98,325</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、17,365百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>10 同左</p>	前連結会計年度末残高	107,103	百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	22,565	百万円	利息による増加等	308	百万円	契約者配当準備金繰入額	13,479	百万円	当連結会計年度末残高	98,325	百万円
前連結会計年度末残高	107,103	百万円																																													
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	10,832	百万円																																													
利息による増加等	156	百万円																																													
契約者配当準備金繰入額	8,567	百万円																																													
当中間連結会計期間末残高	104,995	百万円																																													
前連結会計年度末残高	98,325	百万円																																													
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	9,805	百万円																																													
利息による増加等	107	百万円																																													
契約者配当準備金繰入額	7,419	百万円																																													
当中間連結会計期間末残高	96,045	百万円																																													
前連結会計年度末残高	107,103	百万円																																													
当連結会計年度契約者配当金支払額	22,565	百万円																																													
利息による増加等	308	百万円																																													
契約者配当準備金繰入額	13,479	百万円																																													
当連結会計年度末残高	98,325	百万円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>※2 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>物件費</td><td>20,324百万円</td></tr> <tr><td>営業職員経費</td><td>15,358 "</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>12,389 "</td></tr> <tr><td>募集機関管理費</td><td>9,612 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>375 "</td></tr> </table> <p>※4 提出会社は、平成15年2月に保有不動産11物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行っております。</p> <p>当該特定目的会社は、平成20年4月期において当該11物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成20年7月18日に優先出資配当の決議を行いました。</p> <p>その他特別利益は、当該優先出資配当により提出会社が受領した利益配当金額であります。</p> <p>※5 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>142 "</td></tr> </table> <p>※6 当中間連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。</p>	物件費	20,324百万円	営業職員経費	15,358 "	人件費	12,389 "	募集機関管理費	9,612 "	土地	346百万円	その他	29 "	合計	375 "	建物	94百万円	その他	47 "	合計	142 "	<p>※2 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>物件費</td><td>17,558百万円</td></tr> <tr><td>営業職員経費</td><td>16,987 "</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>12,606 "</td></tr> <tr><td>募集機関管理費</td><td>9,122 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>36 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100 "</td></tr> </table> <p>※5 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>75 "</td></tr> </table> <p>※6 当中間連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 同左</p>	物件費	17,558百万円	営業職員経費	16,987 "	人件費	12,606 "	募集機関管理費	9,122 "	土地	60百万円	建物	36 "	その他	2 "	合計	100 "	建物	59百万円	その他	16 "	合計	75 "	<p>※1 その他運用費用には、投資信託の解約等による損失95,085百万円を含んでおります。</p> <p>※2 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>物件費</td><td>42,482百万円</td></tr> <tr><td>営業職員経費</td><td>31,583 "</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>22,846 "</td></tr> <tr><td>募集機関管理費</td><td>19,457 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>426百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>26 "</td></tr> <tr><td>関連会社株式</td><td>6,189 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,645 "</td></tr> </table> <p>※4 提出会社は、平成15年2月に保有不動産11物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行ってまいりました。</p> <p>当該特定目的会社は、平成20年4月期において当該11物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成20年7月18日に優先出資配当の決議を行いました。</p> <p>その他特別利益は、当該優先出資配当により提出会社が受領した利益配当金額であります。</p> <p>※5 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>633 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>100 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>760 "</td></tr> </table> <p>※6 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 同左</p>	物件費	42,482百万円	営業職員経費	31,583 "	人件費	22,846 "	募集機関管理費	19,457 "	土地	426百万円	建物	26 "	関連会社株式	6,189 "	その他	2 "	合計	6,645 "	土地	26百万円	建物	633 "	その他	100 "	合計	760 "
物件費	20,324百万円																																																																					
営業職員経費	15,358 "																																																																					
人件費	12,389 "																																																																					
募集機関管理費	9,612 "																																																																					
土地	346百万円																																																																					
その他	29 "																																																																					
合計	375 "																																																																					
建物	94百万円																																																																					
その他	47 "																																																																					
合計	142 "																																																																					
物件費	17,558百万円																																																																					
営業職員経費	16,987 "																																																																					
人件費	12,606 "																																																																					
募集機関管理費	9,122 "																																																																					
土地	60百万円																																																																					
建物	36 "																																																																					
その他	2 "																																																																					
合計	100 "																																																																					
建物	59百万円																																																																					
その他	16 "																																																																					
合計	75 "																																																																					
物件費	42,482百万円																																																																					
営業職員経費	31,583 "																																																																					
人件費	22,846 "																																																																					
募集機関管理費	19,457 "																																																																					
土地	426百万円																																																																					
建物	26 "																																																																					
関連会社株式	6,189 "																																																																					
その他	2 "																																																																					
合計	6,645 "																																																																					
土地	26百万円																																																																					
建物	633 "																																																																					
その他	100 "																																																																					
合計	760 "																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																												
<p>なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低下により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p>					<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p>					<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p>																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所在地</th> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物 その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>6</td> <td>9,006</td> <td>319</td> <td>9,326</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産等</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>28</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>1</td> <td>412</td> <td>34</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿</td> <td>遊休 不動産等</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>36</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>5</td> <td>58</td> <td>76</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>遊休 不動産等</td> <td>11</td> <td>96</td> <td>144</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>12</td> <td>9,477</td> <td>430</td> <td>9,908</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>遊休 不動産等</td> <td>15</td> <td>109</td> <td>208</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>27</td> <td>9,586</td> <td>639</td> <td>10,226</td> </tr> </tbody> </table>					所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物 その他 (百万円)	関東	賃貸用 不動産等	6	9,006	319	9,326	遊休 不動産等	2	3	28	31	賃貸用 不動産等	1	412	34	446	近畿	遊休 不動産等	2	10	36	46	賃貸用 不動産等	5	58	76	134	その他	遊休 不動産等	11	96	144	240	賃貸用 不動産等	12	9,477	430	9,908	合計	遊休 不動産等	15	109	208	318	総計	27	9,586	639	10,226	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物 その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>13</td> <td>419</td> <td>190</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産等</td> <td>7</td> <td>39</td> <td>81</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>20</td> <td>458</td> <td>272</td> <td>730</td> </tr> </tbody> </table>					用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物 その他 (百万円)	賃貸用 不動産等	13	419	190	609	遊休 不動産等	7	39	81	120	総計	20	458	272	730	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所在地</th> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物 その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>6</td> <td>9,011</td> <td>319</td> <td>9,331</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産等</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>37</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>2</td> <td>484</td> <td>304</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿</td> <td>遊休 不動産等</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>36</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>4</td> <td>57</td> <td>77</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>遊休 不動産等</td> <td>15</td> <td>170</td> <td>202</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>12</td> <td>9,553</td> <td>702</td> <td>10,256</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>遊休 不動産等</td> <td>21</td> <td>195</td> <td>276</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>33</td> <td>9,749</td> <td>978</td> <td>10,728</td> </tr> </tbody> </table>					所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物 その他 (百万円)	関東	賃貸用 不動産等	6	9,011	319	9,331	遊休 不動産等	4	15	37	52	賃貸用 不動産等	2	484	304	789	近畿	遊休 不動産等	2	10	36	46	賃貸用 不動産等	4	57	77	135	その他	遊休 不動産等	15	170	202	372	賃貸用 不動産等	12	9,553	702	10,256	合計	遊休 不動産等	21	195	276	472	総計	33	9,749	978	10,728
所在地	用途	件数 (件)	種類					合計 (百万円)																																																																																																																																														
			土地 (百万円)	建物 その他 (百万円)																																																																																																																																																		
関東	賃貸用 不動産等	6	9,006	319	9,326																																																																																																																																																	
	遊休 不動産等	2	3	28	31																																																																																																																																																	
	賃貸用 不動産等	1	412	34	446																																																																																																																																																	
近畿	遊休 不動産等	2	10	36	46																																																																																																																																																	
	賃貸用 不動産等	5	58	76	134																																																																																																																																																	
その他	遊休 不動産等	11	96	144	240																																																																																																																																																	
	賃貸用 不動産等	12	9,477	430	9,908																																																																																																																																																	
合計	遊休 不動産等	15	109	208	318																																																																																																																																																	
	総計	27	9,586	639	10,226																																																																																																																																																	
用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)																																																																																																																																																		
		土地 (百万円)	建物 その他 (百万円)																																																																																																																																																			
賃貸用 不動産等	13	419	190	609																																																																																																																																																		
遊休 不動産等	7	39	81	120																																																																																																																																																		
総計	20	458	272	730																																																																																																																																																		
所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)																																																																																																																																																	
			土地 (百万円)	建物 その他 (百万円)																																																																																																																																																		
関東	賃貸用 不動産等	6	9,011	319	9,331																																																																																																																																																	
	遊休 不動産等	4	15	37	52																																																																																																																																																	
	賃貸用 不動産等	2	484	304	789																																																																																																																																																	
近畿	遊休 不動産等	2	10	36	46																																																																																																																																																	
	賃貸用 不動産等	4	57	77	135																																																																																																																																																	
その他	遊休 不動産等	15	170	202	372																																																																																																																																																	
	賃貸用 不動産等	12	9,553	702	10,256																																																																																																																																																	
合計	遊休 不動産等	21	195	276	472																																																																																																																																																	
	総計	33	9,749	978	10,728																																																																																																																																																	
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>					<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。</p>					<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>																																																																																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,958,072	292,849,128	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
合計	4,042,072	292,849,128	—	296,891,200
自己株式				
普通株式	172,725	17,099,775	—	17,272,500
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	17,099,775	—	17,444,621

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加292,849,128株及び自己株式の株式数の増加17,099,775株は、平成20年7月16日付の株式分割による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,874	1,750	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種株式	3,191	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額は、株式分割実施前の株式数に係るものであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,600	—	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	—	—	17,444,721

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,958,072	292,849,128	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	—	600,000	—	600,000
合計	4,042,072	293,449,128	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	172,725	17,099,875	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	17,099,875	—	17,444,721

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加292,849,128株は、株式分割による増加であります。
 2 B種株式の発行済株式総数の増加600,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加17,099,875株は、株式分割による増加17,099,775株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,874	1,750	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種株式	3,191	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額は、株式分割実施前の株式数に係るものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table data-bbox="236 477 563 752"> <tr><td>現金及び</td><td></td></tr> <tr><td>預貯金</td><td>174,351百万円</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>52,000 "</td></tr> <tr><td>預入期間が3</td><td></td></tr> <tr><td>カ月を超える</td><td>△50 "</td></tr> <tr><td>預貯金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び</td><td></td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td>226,301 "</td></tr> </table> <p>※2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」上の「その他」には、中間連結損益計算書上、その他特別利益に計上した優先出資配当74,595百万円の調整を含んでおります。</p>	現金及び		預貯金	174,351百万円	コールローン	52,000 "	預入期間が3		カ月を超える	△50 "	預貯金		現金及び		現金同等物	226,301 "	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table data-bbox="659 477 986 752"> <tr><td>現金及び</td><td></td></tr> <tr><td>預貯金</td><td>216,850百万円</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>106,000 "</td></tr> <tr><td>預入期間が3</td><td></td></tr> <tr><td>カ月を超える</td><td>△40 "</td></tr> <tr><td>預貯金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び</td><td></td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td>322,810 "</td></tr> </table> <p>※2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」上の「その他」には、連結損益計算書上、その他運用費用に計上した投資信託の解約等による損失95,085百万円の調整及びその他特別利益に計上した優先出資配当74,595百万円の調整を含んでおります。</p>	現金及び		預貯金	216,850百万円	コールローン	106,000 "	預入期間が3		カ月を超える	△40 "	預貯金		現金及び		現金同等物	322,810 "	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1082 443 1404 712"> <tr><td>現金及び</td><td></td></tr> <tr><td>預貯金</td><td>242,803百万円</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>66,000 "</td></tr> <tr><td>預入期間が3</td><td></td></tr> <tr><td>カ月を超える</td><td>△50 "</td></tr> <tr><td>預貯金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び</td><td></td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td>308,753 "</td></tr> </table> <p>※2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」上の「その他」には、連結損益計算書上、その他運用費用に計上した投資信託の解約等による損失95,085百万円の調整及びその他特別利益に計上した優先出資配当74,595百万円の調整を含んでおります。</p>	現金及び		預貯金	242,803百万円	コールローン	66,000 "	預入期間が3		カ月を超える	△50 "	預貯金		現金及び		現金同等物	308,753 "
現金及び																																																		
預貯金	174,351百万円																																																	
コールローン	52,000 "																																																	
預入期間が3																																																		
カ月を超える	△50 "																																																	
預貯金																																																		
現金及び																																																		
現金同等物	226,301 "																																																	
現金及び																																																		
預貯金	216,850百万円																																																	
コールローン	106,000 "																																																	
預入期間が3																																																		
カ月を超える	△40 "																																																	
預貯金																																																		
現金及び																																																		
現金同等物	322,810 "																																																	
現金及び																																																		
預貯金	242,803百万円																																																	
コールローン	66,000 "																																																	
預入期間が3																																																		
カ月を超える	△50 "																																																	
預貯金																																																		
現金及び																																																		
現金同等物	308,753 "																																																	

(リース取引関係)

<借主側>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① 平成20年4月1日以後に開始した取引 該当事項はありません。</p> <p>② 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>102</td> <td>57</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>57</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>c 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>d 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>e 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,723 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,359 "</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の 有形固定 資産	102	57	45	合計	102	57	45	1年内	38百万円	1年超	7 "	合計	46 "	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	21 "	支払利息相当額	0 "	1年内	635百万円	1年超	1,723 "	合計	2,359 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① 平成20年4月1日以後に開始した取引 同左</p> <p>② 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>51</td> <td>43</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> <td>43</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>c 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>d 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>e 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,339 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,915 "</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の 有形固定 資産	51	43	7	合計	51	43	7	1年内	7百万円	1年超	— "	合計	7 "	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	18 "	支払利息相当額	0 "	1年内	575百万円	1年超	1,339 "	合計	1,915 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① 平成20年4月1日以後に開始した取引 同左</p> <p>② 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>102</td> <td>76</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>76</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>c 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>d 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>e 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,452 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,241 "</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の 有形固定 資産	102	76	26	合計	102	76	26	1年内	27百万円	1年超	— "	合計	27 "	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	40 "	支払利息相当額	1 "	1年内	788百万円	1年超	1,452 "	合計	2,241 "
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																
その他の 有形固定 資産	102	57	45																																																																																															
合計	102	57	45																																																																																															
1年内	38百万円																																																																																																	
1年超	7 "																																																																																																	
合計	46 "																																																																																																	
支払リース料	22百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	21 "																																																																																																	
支払利息相当額	0 "																																																																																																	
1年内	635百万円																																																																																																	
1年超	1,723 "																																																																																																	
合計	2,359 "																																																																																																	
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																
その他の 有形固定 資産	51	43	7																																																																																															
合計	51	43	7																																																																																															
1年内	7百万円																																																																																																	
1年超	— "																																																																																																	
合計	7 "																																																																																																	
支払リース料	20百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	18 "																																																																																																	
支払利息相当額	0 "																																																																																																	
1年内	575百万円																																																																																																	
1年超	1,339 "																																																																																																	
合計	1,915 "																																																																																																	
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																
その他の 有形固定 資産	102	76	26																																																																																															
合計	102	76	26																																																																																															
1年内	27百万円																																																																																																	
1年超	— "																																																																																																	
合計	27 "																																																																																																	
支払リース料	42百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	40 "																																																																																																	
支払利息相当額	1 "																																																																																																	
1年内	788百万円																																																																																																	
1年超	1,452 "																																																																																																	
合計	2,241 "																																																																																																	

<貸主側>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引 同左	1 ファイナンス・リース取引 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引 のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引 のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引 のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,458百万円	1年内 1,651百万円	1年内 1,683百万円
1年超 5,778 "	1年超 4,582 "	1年超 5,029 "
合計 7,237 "	合計 6,233 "	合計 6,713 "

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	39,165	39,383	217
① 地方債	3,433	3,457	23
② 社債	35,731	35,925	194
(2) 外国証券	41,623	38,840	△2,782
① 外国公社債	41,623	38,840	△2,782
合計	80,789	78,224	△2,564

(注) 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(中間連結貸借対照表計上額6,016百万円、時価6,260百万円)があります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	824,905	834,609	9,703
① 国債	446,418	451,439	5,021
② 地方債	142,197	143,888	1,690
③ 社債	236,290	239,282	2,991
(2) 外国証券	7,000	5,229	△1,770
① 外国公社債	7,000	5,229	△1,770
合計	831,905	839,839	7,933

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,601,752	1,610,279	8,527
① 国債	888,548	896,354	7,805
② 地方債	59,377	60,117	740
③ 社債	653,826	653,807	△19
(2) 株式	347,597	400,464	52,867
(3) 外国証券	956,669	865,051	△91,617
① 外国公社債	548,402	520,615	△27,787
② 外国その他証券	408,267	344,436	△63,830
(4) その他の証券	190,643	151,773	△38,869
合計	3,096,662	3,027,568	△69,093

(注) 1 上記その他有価証券のほか、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価63,000百万円、中間連結貸借対照表計上額63,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価29,668百万円、中間連結貸借対照表計上額29,784百万円)があります。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は37,754百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	196,480
(1) 非上場国内株式	64,343
(2) 非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	122,901
(3) 外国その他証券	1,150
(4) その他の証券	8,084

II 当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	38,324	39,085	761
① 地方債	3,429	3,540	110
② 社債	34,894	35,545	650
(2) 外国証券	32,100	31,535	△564
① 外国公社債	32,100	31,535	△564
合計	70,424	70,621	197

(注) 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(中間連結貸借対照表計上額5,873百万円、時価5,959百万円)があります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	987,399	1,018,196	30,797
① 国債	525,207	540,010	14,802
② 地方債	195,891	200,896	5,005
③ 社債	266,300	277,290	10,989
(2) 外国証券	7,000	6,030	△969
① 外国公社債	7,000	6,030	△969
合計	994,399	1,024,227	29,827

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,616,537	1,648,986	32,448
① 国債	937,232	958,431	21,198
② 地方債	59,407	61,357	1,950
③ 社債	619,897	629,196	9,299
(2) 株式	293,075	335,559	42,484
(3) 外国証券	730,148	686,242	△43,906
① 外国公社債	581,234	560,787	△20,446
② 外国その他証券	148,914	125,454	△23,459
(4) その他の証券	50,265	50,072	△193
合計	2,690,027	2,720,860	30,833

(注) 1 上記その他有価証券のほか、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価119,000百万円、中間連結貸借対照表計上額119,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価27,324百万円、中間連結貸借対照表計上額27,294百万円)があります。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は135百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	238,242
(1) 非上場国内株式	67,840
(2) 非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	166,038
(3) 外国その他証券	812
(4) その他の証券	3,551

Ⅲ 前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	38,800	38,710	△90
① 地方債	3,431	3,497	66
② 社債	35,369	35,212	△156
(2) 外国証券	32,100	26,929	△5,170
① 外国公社債	32,100	26,929	△5,170
合計	70,900	65,639	△5,261

(注) 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額5,964百万円、時価6,005百万円)があります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	888,310	916,977	28,667
① 国債	468,244	487,422	19,177
② 地方債	174,483	178,585	4,101
③ 社債	245,582	250,969	5,387
(2) 外国証券	7,000	4,805	△2,194
① 外国公社債	7,000	4,805	△2,194
合計	895,310	921,782	26,472

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,716,691	1,729,573	12,882
① 国債	979,509	994,570	15,061
② 地方債	65,279	66,367	1,088
③ 社債	671,902	668,634	△3,267
(2) 株式	291,691	255,619	△36,072
(3) 外国証券	748,310	705,612	△42,697
① 外国公社債	595,823	581,788	△14,034
② 外国その他証券	152,486	123,823	△28,663
(4) その他の証券	63,782	61,812	△1,970
合計	2,820,475	2,752,617	△67,858

(注) 1 上記その他有価証券のほか、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価183,000百万円、連結貸借対照表計上額183,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価28,307百万円、連結貸借対照表計上額28,465百万円)があります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は72,583百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	209,797
(1) 非上場国内株式	63,362
(2) 非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	141,796
(3) 外国その他証券	1,079
(4) その他の証券	3,558

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的以外の金銭の信託

取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

II 当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的以外の金銭の信託

取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

III 前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的以外の金銭の信託

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約									
	売建	291,515	279,084	12,430	455,893	444,941	10,952	522,270	538,012	△15,741
	買建	116	113	△2	2,077	2,098	21	2,522	2,495	△26
	通貨オプション 買建 プット	— (—)	—	—	44,776 (806)	181	△624	— (—)	—	—
金利	金利スワップ 固定金利受取 /変動金利支払	47,070	74	74	35,170	663	663	40,170	555	555
株式	株価指数先物 買建	5,484	5,139	△345	995	973	△21	7,382	8,064	681
	株式指数先渡 売建	11,531	11,047	483	38,371	37,597	774	48,301	41,355	6,945
	個別株先渡 売建	2,855	2,446	409	—	—	—	—	—	—
	買建	2,865	2,086	△779	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション 売建 コール	— (—)	—	—	33,611 (2,163)	1,705	457	154,165 (2,146)	1,731	415
	プット	— (—)	—	—	7,280 (268)	0	268	80,880 (1,342)	1,599	△257
	買建 プット	65,696 (19,967)	29,612	9,644	111,152 (24,065)	36,847	12,782	185,177 (27,049)	44,743	17,694
	債券	債券先物 売建	6,852	6,877	△24	—	—	—	—	—
債券オプション 売建 プット	20,038 (97)	69	28	— (—)	—	—	— (—)	—	—	
買建 コール	9,990 (32)	23	△9	— (—)	—	—	— (—)	—	—	
プット	10,081 (78)	62	△16	— (—)	—	—	— (—)	—	—	
その他	クレジット・デフォルト ・スワップ プロテクション売建	37,061	△20,053	△20,053	5,000	△1,182	△1,182	8,000	△4,742	△4,742
	合計	—	—	1,841	—	—	24,091	—	—	5,524

(注) ()内にはオプション料を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

II 当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

同上

III 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

同上

III 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

【海外売上高】

I 前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

同上

III 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
普通株式に係る 1株当たり純資産額	564円27銭	291円30銭	0円00銭						
A種株式に係る 1株当たり純資産額	—	100,000円00銭	75,208円86銭						
	<p>平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間末</th> <th>前連結会計 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額</td> <td>1株当たり純 資産額</td> </tr> <tr> <td>1,182円25銭</td> <td>797円66銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末	1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額	1,182円25銭	797円66銭	—	<p>平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり純資産額は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 797円66銭</p>
前中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末								
1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額								
1,182円25銭	797円66銭								

(注) 1 前中間連結会計期間末における1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の中間期末株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

項目	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	261,524
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,446
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	260,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式及び普通株式と同等の株式の数(株)	460,910,500

2 当中間連結会計期間末における1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当中間連結会計期間末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に中間期末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、当中間連結会計期間末においては、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

A種株式及びB種株式の内容については、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」に記載のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	233,562
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	152,424
(うちB種株式払込金額)	60,000
(うちA種株式払込金額)	91,187
(うち少数株主持分)	1,236
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	81,137
A種株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	91,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の株式の数(株)	
普通株式	278,534,600
A種株式	911,879

- 3 前連結会計年度末における1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、前連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額及び少数株主持分を控除した残額がA種株式の払込金額を下回ることから、当該残額をA種株式に係る期末の純資産額とし、普通株式に係る期末の純資産額はないものとして、1株当たり純資産額を算定しております。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	129,991
B種株式払込金額(百万円)	60,000
少数株主持分(百万円)	1,410
A種株式に係る期末の純資産額(百万円) (純資産の部の合計額からB種株式及び少数株主持分の払込金額を控除した残額)	68,581
(A種株式払込金額)(百万円)	(91,187)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	
普通株式	278,534,600
A種株式	911,879

2 1株当たり中間純利益等

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	32円31銭	31円00銭	△396円43銭						
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—	23円92銭	—						
	<p>平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり中間純利益等は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△) 17円47銭</td> <td>1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) △18円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△) 17円47銭	1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) △18円35銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	—	<p>平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり純利益等は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 当期純損失(△) △18円35銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度								
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△) 17円47銭	1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) △18円35銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —								

(注) 1 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないことにより、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であることにより記載しておりません。

当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益又は当期純損失(△)			
中間純利益又は当期純損失(△)(百万円)	14,892	14,288	△182,720
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(百万円)	14,892	14,288	△182,720
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	460,910,500	460,910,400	460,910,475
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	136,363,636	—

2 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当連結中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
潜在株式の種類 A種株式 潜在株式の数 1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)	潜在株式の種類 A種株式 潜在株式の数 1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)	潜在株式の種類 A種株式 潜在株式の数 1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株) 潜在株式の種類 B種株式 潜在株式の数 600,000株

(重要な後発事象)

I 前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年12月12日開催の取締役会において、平成20年12月26日開催予定の当社臨時株主総会、当社A種株式の株主を構成員とする種類株主総会及び当社普通株式の株主を構成員とする種類株主総会において、三井生命保険株式会社B種株式(以下「B種株式」という。)発行に必要な定款変更議案等が承認されること、並びに当該臨時株主総会でB種株式の募集事項等の決定につき当社取締役会に委任することについて承認され、同日開催予定の当社取締役会で当該委任を受けた事項が決定されることその他諸法令に基づき必要な手続きが完了していることを条件として、第三者割当の方法によりB種株式を発行することを決議しております。

(1) 株式の種類及び銘柄

三井生命保険株式会社B種株式

(2) 発行株式数

600,000株

(3) 発行価格(払込金額)及び資本組入額

発行価格(払込金額) 1株につき100,000円

資本組入額 1株につき50,000円

(4) 発行価額の総額及び資本組入額の総額

発行価額の総額 60,000,000,000円

資本組入額の総額 30,000,000,000円

(5) 発行方法

第三者割当の方法による。

(6) 発行スケジュール

平成20年12月12日 新株発行に関する取締役会決議

平成20年12月26日 臨時株主総会

A種株式に係る種類株主総会

普通株式に係る種類株主総会

取締役会

平成20年12月26日 申込期日

平成20年12月29日 払込期日

(7) 新株の配当起算日

平成20年12月29日

(8) 資金使途

運転資金として充当する予定である。

(9) B種株式の主な内容

① B種株式への剰余金の配当

- (a) 当社は、当社定款第43条に定める剰余金の配当を行うときは、B種株式を有する株主(以下「B種株主」という。)又はB種株式の登録株式質権者(以下「B種登録株式質権者」という。)に対し、普通株主又は普通登録株式質権者及びA種株主又はA種登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき、6,000円(但し、平成21年3月31日を基準日とする当社定款第43条第1項に定める剰余金の配当の場合は、6,000円をB種株式を最初に発行した際の払込期日から平成21年3月31日までの間の日数(初日及び末日を含む。))につき1年を365日とする日割計算により算出した額とする。なお、かかる計算においては、小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。)の金銭(以下「B種優先配当金」という。)を、剰余金の配当として交付する。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する連結会計年度中で、かつ当該基準日より前の日を基準日として既に剰余金の配当を行ったときは、B種優先配当金の額から当該配当の額を控除した額の金銭を支払うものとする。
- (b) ある連結会計年度に属する日を基準日としてB種株主又はB種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の総額がB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌連結会計年度以降に累積しない。
- (c) ある連結会計年度に属する日を基準日としてB種株主又はB種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の総額は、上記(a)に定めるB種優先配当金の額を上限とし、B種株主又はB種登録株式質権者に対してはこれを超えて剰余金の配当は行わない。

② B種株式への残余財産の分配

- (a) 当社は、残余財産の分配を行うときは、B種株主又はB種登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者及びA種株主又はA種登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき、B種株式を最初に発行した際のB種株式1株あたりの払込金額に相当する額の金銭を支払う。
- (b) B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、上記(a)のほか残余財産の分配は行わない。

③ B種株主の議決権

B種株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

II 当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

III 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金及び預貯金	172,639	215,600	240,943
現金	189	168	134
預貯金	172,449	215,431	240,809
コールローン	52,000	106,000	66,000
買入金銭債権	35,801	33,167	34,429
金銭の信託	200	200	200
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4 4,899,923	※1, ※2, ※3, ※4 4,757,385	※1, ※2, ※3, ※4 4,613,116
国債	1,482,547	1,634,843	1,612,897
地方債	211,026	264,911	249,493
社債	951,939	952,570	967,619
株式	556,716	483,421	382,542
外国証券	1,132,634	962,709	952,528
その他の証券	565,058	458,927	448,036
貸付金	※5 1,993,543	※5 1,905,566	※5 1,979,926
保険約款貸付	115,635	109,080	113,035
一般貸付	1,877,907	1,796,486	1,866,890
有形固定資産	※6 262,523	※6 292,718	※6 261,783
土地	172,253	201,522	172,044
建物	86,611	87,936	86,874
建設仮勘定	964	832	233
その他の有形固定資産	2,693	2,427	2,630
無形固定資産	6,586	7,932	7,257
ソフトウェア	5,210	5,695	5,829
その他の無形固定資産	1,376	2,237	1,428
代理店貸	4	5	12
再保険貸	343	139	18
その他資産	147,957	110,499	142,207
未収金	56,955	14,605	48,283
前払費用	4,737	2,925	1,042
未収収益	25,256	25,190	24,622
預託金	6,660	7,637	6,842
先物取引差金勘定	136	27	—
金融派生商品	43,387	49,356	54,171
仮払金	6,682	6,698	3,161
その他の資産	4,142	4,058	4,083
繰延税金資産	42,796	19,122	38,000
貸倒引当金	△2,651	△3,906	△980
資産の部合計	7,611,667	7,444,431	7,382,915

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
負債の部			
保険契約準備金	6,921,036	6,771,058	6,787,565
支払備金	※8 39,335	※8 38,099	※8 39,915
責任準備金	※8 6,776,705	※8 6,636,912	※8 6,649,323
契約者配当準備金	※9 104,995	※9 96,045	※9 98,325
再保険借	108	20	117
その他負債	365,096	382,373	411,397
債券貸借取引受入担保金	98,472	145,152	125,847
借入金	※10 165,505	※10 163,504	※10 163,504
未払法人税等	16,773	109	443
未払金	24,822	9,496	60,911
未払費用	※1 11,505	※1 10,227	※1 9,866
前受収益	4,622	4,785	4,738
預り金	5,024	4,863	5,202
預り保証金	12,768	12,362	12,575
先物取引差金勘定	4	—	788
金融派生商品	21,632	3,370	25,550
仮受金	3,963	1,940	1,969
その他の負債	—	26,560	—
退職給付引当金	47,521	54,976	51,203
役員退職慰労引当金	1,404	1,047	1,192
保険金等追加支払引当金	1,355	—	1,206
特別法上の準備金	18,540	3,110	2,100
価格変動準備金	18,540	3,110	2,100
負債の部合計	7,355,063	7,212,586	7,254,782
純資産の部			
資本金	137,280	167,280	167,280
資本剰余金	137,536	167,536	167,536
資本準備金	137,280	167,280	167,280
その他資本剰余金	256	256	256
利益剰余金	50,133	△130,701	△144,962
利益準備金	1,802	1,802	1,802
その他利益剰余金	48,331	△132,504	△146,764
価格変動積立金	32,516	32,516	32,516
不動産圧縮積立金	183	174	179
特別償却準備金	5	—	—
別途積立金	230	230	230
繰越利益剰余金	15,395	△165,426	△179,690
自己株式	△8,601	△8,601	△8,601
株主資本合計	316,348	195,513	181,253
その他有価証券評価差額金	△59,749	36,256	△53,179
繰延ヘッジ損益	4	75	59
評価・換算差額等合計	△59,744	36,332	△53,119
純資産の部合計	256,604	231,845	128,133
負債及び純資産の部合計	7,611,667	7,444,431	7,382,915

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	551,744	487,048	1,146,274
保険料等収入	389,935	318,374	744,196
保険料	389,479	318,042	743,487
再保険収入	455	331	708
資産運用収益	112,272	137,547	204,773
利息及び配当金等収入	76,937	65,113	142,785
預貯金利息	465	201	748
有価証券利息・配当金	50,383	39,703	90,219
貸付金利息	19,123	18,656	38,046
不動産賃貸料	6,216	5,999	12,415
その他利息配当金	748	553	1,356
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	※4 76	—	※4 76
有価証券売却益	※1 35,206	※1 11,509	※1 42,152
金融派生商品収益	—	※5 1,385	※5 18,716
その他運用収益	51	820	1,042
特別勘定資産運用益	—	58,717	—
その他経常収益	49,536	31,126	197,304
年金特約取扱受入金	150	154	313
保険金据置受入金	20,697	13,576	39,502
支払備金戻入額	※7 3,098	※7 1,815	※7 2,518
責任準備金戻入額	※7 23,814	※7 12,411	※7 151,195
保険金等追加支払引当金戻入額	33	1,206	182
その他の経常収益	1,741	1,961	3,592
経常費用	564,396	464,827	1,403,678
保険金等支払金	371,878	349,594	794,698
保険金	166,527	139,425	336,535
年金	32,632	34,170	68,344
給付金	69,105	72,716	154,343
解約返戻金	95,833	97,547	212,049
その他返戻金	7,229	5,284	22,384
再保険料	549	450	1,040
責任準備金等繰入額	156	107	308
契約者配当金積立利息繰入額	156	107	308
資産運用費用	101,647	30,282	429,612
支払利息	3,927	3,479	7,611
有価証券売却損	※2 4,160	※2 5,215	※2 118,293
有価証券評価損	※3 37,902	※3 424	※3 73,006
金融派生商品費用	※5 7,688	—	—
為替差損	421	13,634	9,050
貸倒引当金繰入額	—	2,956	—
貸付金償却	140	28	140
賃貸用不動産等減価償却費	※8 1,687	※8 1,793	※8 3,488
その他運用費用	4,511	2,752	※6 100,160
特別勘定資産運用損	41,207	—	117,861

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
事業費	61,174	57,503	121,936
その他経常費用	29,538	27,339	57,121
保険金据置支払金	19,514	16,255	36,569
税金	3,481	3,945	6,909
減価償却費	※8 2,243	※8 2,186	※8 4,497
退職給付引当金繰入額	3,116	3,773	6,798
その他の経常費用	1,183	1,179	2,346
経常利益又は経常損失(△)	△12,651	22,220	△257,403
特別利益	77,455	253	104,558
固定資産等処分益	375	137	10,695
価格変動準備金戻入額	—	—	15,200
貸倒引当金戻入額	2,419	—	3,992
償却債権取立益	65	115	75
その他特別利益	※9 74,595	—	※9 74,595
特別損失	11,608	1,816	11,632
固定資産等処分損	142	75	904
減損損失	※10 10,226	※10 730	※10 10,728
価格変動準備金繰入額	1,240	1,010	—
契約者配当準備金繰入額	8,567	7,419	13,479
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	44,627	13,238	△177,956
法人税及び住民税	32,660	111	551
法人税等還付税額	△8,768	—	△8,768
法人税等調整額	5,523	△1,134	10,143
法人税等合計		△1,022	1,926
中間純利益又は中間純損失(△)	15,212	14,260	△179,883

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	137,280	167,280	137,280
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	30,000
当中間期変動額合計	—	—	30,000
当中間期末残高	137,280	167,280	167,280
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	137,280	167,280	137,280
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	30,000
当中間期変動額合計	—	—	30,000
当中間期末残高	137,280	167,280	167,280
その他資本剰余金			
前期末残高	256	256	256
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	256	256	256
資本剰余金合計			
前期末残高	137,536	167,536	137,536
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	30,000
当中間期変動額合計	—	—	30,000
当中間期末残高	137,536	167,536	167,536
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	1,802	1,802	1,802
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,802	1,802	1,802
その他利益剰余金			
価格変動積立金			
前期末残高	32,516	32,516	32,516
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	32,516	32,516	32,516
不動産圧縮積立金			
前期末残高	187	179	187
当中間期変動額			
不動産圧縮積立金の取崩	△4	△4	△8
当中間期変動額合計	△4	△4	△8
当中間期末残高	183	174	179

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別償却準備金			
前期末残高	10	—	10
当中間期変動額			
特別償却準備金の取崩	△5	—	△10
当中間期変動額合計	△5	—	△10
当中間期末残高	5	—	—
別途積立金			
前期末残高	230	230	230
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	230	230	230
繰越利益剰余金			
前期末残高	8,239	△179,690	8,239
当中間期変動額			
不動産圧縮積立金の取崩	4	4	8
特別償却準備金の取崩	5	—	10
剰余金の配当	△8,065	—	△8,065
中間純利益又は中間純損失 (△)	15,212	14,260	△179,883
当中間期変動額合計	7,155	14,264	△187,930
当中間期末残高	15,395	△165,426	△179,690
利益剰余金合計			
前期末残高	42,987	△144,962	42,987
当中間期変動額			
不動産圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	△8,065	—	△8,065
中間純利益又は中間純損失 (△)	15,212	14,260	△179,883
当中間期変動額合計	7,146	14,260	△187,949
当中間期末残高	50,133	△130,701	△144,962
自己株式			
前期末残高	△8,601	△8,601	△8,601
当中間期変動額			
自己株式の取得	—	—	△0
当中間期変動額合計	—	—	△0
当中間期末残高	△8,601	△8,601	△8,601
株主資本合計			
前期末残高	309,202	181,253	309,202
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	60,000
剰余金の配当	△8,065	—	△8,065
中間純利益又は中間純損失 (△)	15,212	14,260	△179,883
自己株式の取得	—	—	△0
当中間期変動額合計	7,146	14,260	△127,949
当中間期末残高	316,348	195,513	181,253

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	54,596	△53,179	54,596
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△114,345	89,435	△107,775
当中間期変動額合計	△114,345	89,435	△107,775
当中間期末残高	△59,749	36,256	△53,179
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	58	59	58
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△53	16	0
当中間期変動額合計	△53	16	0
当中間期末残高	4	75	59
評価・換算差額等合計			
前期末残高	54,654	△53,119	54,654
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△114,399	89,452	△107,774
当中間期変動額合計	△114,399	89,452	△107,774
当中間期末残高	△59,744	36,332	△53,119
純資産合計			
前期末残高	363,857	128,133	363,857
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	60,000
剰余金の配当	△8,065	—	△8,065
中間純利益又は中間純損失 (△)	15,212	14,260	△179,883
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△114,399	89,452	△107,774
当中間期変動額合計	△107,252	103,712	△235,724
当中間期末残高	256,604	231,845	128,133

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) …移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等(国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法(定額法)</p>	<p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 同左</p>	<p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等(国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <hr/>	<p>・上記以外の有価証券 同左 同左</p> <hr/>	<p>・上記以外の有価証券 同左 同左</p> <p>(追加情報) 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、事業年度末日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)の公表を踏まえ、店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない状況にあると認められる一部の変動利付国債については、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>この結果、市場価格を貸借対照表価額とした場合と比較し、国債及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ、685百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額は、国債のフォワードレートに基づき変動利付国債から発生すると見込まれる将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値(以下、割引現在価値という。)から、流動性プレミアム相当額を控除する方法により算定しております。流動性プレミアム相当額は、過去の一定期間における市場価格と割引現在価値を使用して算定しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物……15年～50年 その他の有形固定資産……3年～15年 ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 責任準備金の積立方法	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 	同左	<p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、特約始期が平成3年4月2日から平成14年7月31日までのガン入院特約等について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てることといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ839百万円増加しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、495百万円であります。</p>	<p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、474百万円であります。</p>	<p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、476百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金を含む。)の支払に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金を含む。)の支払に備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、当社は、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 保険金等追加支払引当金</p> <p>保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>なお、当社は、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 保険金等追加支払引当金</p> <p>保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。</p>
7 価格変動準備金の計上方法	<p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を計上しております。</p>	同左	<p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 貸付金 為替予約 外貨建定期預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生会計期間に費用処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る中間財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当中間会計期間から当該会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更いたしました。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会) 平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>145,039百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>31,096 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,159 "</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引等の担保として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、23百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>157,886百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>5,075 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,962 "</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額は、831,905百万円、時価は、839,839百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>① 終身保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)</p> <p>② 一時払養老小区分(一時払養老保険)</p> <p>③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)</p>	有価証券 (国債)	145,039百万円	有価証券 (株式)	31,096 "	有価証券 (外国証券)	23 "	合計	176,159 "	有価証券 (国債)	157,886百万円	有価証券 (外国証券)	5,075 "	合計	162,962 "	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>131,546百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>73,958 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,526 "</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引等の担保として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、21百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>148,036百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,036 "</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額は、994,399百万円、時価は、1,024,227百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>① 終身保険・年金保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)</p> <p>② 一時払養老小区分(一時払養老保険)</p> <p>③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)</p>	有価証券 (国債)	131,546百万円	有価証券 (株式)	73,958 "	有価証券 (外国証券)	21 "	合計	205,526 "	有価証券 (国債)	148,036百万円	合計	148,036 "	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>135,505百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>54,804 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,332 "</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引等の担保として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、22百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>127,273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,273 "</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、895,310百万円、時価は、921,782百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>① 終身保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)</p> <p>② 一時払養老小区分(一時払養老保険)</p> <p>③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)</p>	有価証券 (国債)	135,505百万円	有価証券 (株式)	54,804 "	有価証券 (外国証券)	22 "	合計	190,332 "	有価証券 (国債)	127,273百万円	合計	127,273 "
有価証券 (国債)	145,039百万円																																							
有価証券 (株式)	31,096 "																																							
有価証券 (外国証券)	23 "																																							
合計	176,159 "																																							
有価証券 (国債)	157,886百万円																																							
有価証券 (外国証券)	5,075 "																																							
合計	162,962 "																																							
有価証券 (国債)	131,546百万円																																							
有価証券 (株式)	73,958 "																																							
有価証券 (外国証券)	21 "																																							
合計	205,526 "																																							
有価証券 (国債)	148,036百万円																																							
合計	148,036 "																																							
有価証券 (国債)	135,505百万円																																							
有価証券 (株式)	54,804 "																																							
有価証券 (外国証券)	22 "																																							
合計	190,332 "																																							
有価証券 (国債)	127,273百万円																																							
合計	127,273 "																																							

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <p>※4 関係会社の株式及び出資金は、5,205百万円であります。</p> <p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、18,582百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、24百万円、延滞債権額は、16,340百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額134百万円、延滞債権額289百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、9百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険(8-23年)小区分を拡大し、終身保険・年金保険(8-23年)小区分としております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>※4 関係会社の株式及び出資金は、2,998百万円であります。</p> <p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、26,555百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、11百万円、延滞債権額は、25,817百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額56百万円、延滞債権額297百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <p>※4 関係会社の株式及び出資金は、3,355百万円であります。</p> <p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、16,401百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、55百万円、延滞債権額は、15,592百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額134百万円、延滞債権額274百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																														
<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、2,208百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>※6 有形固定資産の減価償却累計額は、193,978百万円であります。</p> <p>7 特別勘定の資産の額は、793,765百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※8 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、63百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、259百万円であります。</p> <p>※9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度末残高</td> <td>107,103百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td>10,832 "</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>156 "</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>8,567 "</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末残高</td> <td>104,995 "</td> </tr> </table> <p>※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金165,500百万円を含んでおります。</p> <p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、17,365百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>12 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。</p>	前事業年度末残高	107,103百万円	当中間会計期間契約者配当金支払額	10,832 "	利息による増加等	156 "	契約者配当準備金繰入額	8,567 "	当中間会計期間末残高	104,995 "	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、726百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>※6 有形固定資産の減価償却累計額は、195,370百万円であります。</p> <p>7 特別勘定の資産の額は、753,096百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※8 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、49百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、259百万円あります。</p> <p>※9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度末残高</td> <td>98,325百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td>9,805 "</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>7,419 "</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末残高</td> <td>96,045 "</td> </tr> </table> <p>※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金163,500百万円を含んでおります。</p> <p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、15,454百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>12 同左</p>	前事業年度末残高	98,325百万円	当中間会計期間契約者配当金支払額	9,805 "	利息による増加等	107 "	契約者配当準備金繰入額	7,419 "	当中間会計期間末残高	96,045 "	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、753百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>※6 有形固定資産の減価償却累計額は、194,403百万円あります。</p> <p>7 特別勘定の資産の額は、719,518百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>※8 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、34百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、317百万円あります。</p> <p>※9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度末残高</td> <td>107,103百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td>22,565 "</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>308 "</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>13,479 "</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>98,325 "</td> </tr> </table> <p>※10 同左</p> <p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、17,365百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>12 同左</p>	前事業年度末残高	107,103百万円	当事業年度契約者配当金支払額	22,565 "	利息による増加等	308 "	契約者配当準備金繰入額	13,479 "	当事業年度末残高	98,325 "
前事業年度末残高	107,103百万円																															
当中間会計期間契約者配当金支払額	10,832 "																															
利息による増加等	156 "																															
契約者配当準備金繰入額	8,567 "																															
当中間会計期間末残高	104,995 "																															
前事業年度末残高	98,325百万円																															
当中間会計期間契約者配当金支払額	9,805 "																															
利息による増加等	107 "																															
契約者配当準備金繰入額	7,419 "																															
当中間会計期間末残高	96,045 "																															
前事業年度末残高	107,103百万円																															
当事業年度契約者配当金支払額	22,565 "																															
利息による増加等	308 "																															
契約者配当準備金繰入額	13,479 "																															
当事業年度末残高	98,325 "																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,121百万円、株式等29,142百万円、外国証券3,842百万円であります。</p> <p>※2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券462百万円、株式等733百万円、外国証券1,742百万円であります。</p> <p>※3 有価証券評価損の内訳は、株式等21,679百万円、外国証券16,222百万円であります。</p> <p>※4 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、売却益62百万円、評価益14百万円であります。</p> <p>※5 金融派生商品費用には、評価益6,584百万円を含んでおりません。</p> <p>※7 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、12百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は、63百万円であります。</p> <p>※8 減価償却実施額 有形固定資産 2,773百万円 無形固定資産 1,145 〃</p> <p>※9 当社は、平成15年2月に保有不動産11物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行っております。 当該特定目的会社は、平成20年4月期において当該11物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成20年7月18日に優先出資配当の決議を行いました。 その他特別利益は、当該優先出資配当により当社が受領した利益配当金額であります。</p> <p>※10 当中間会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p>	<p>※1 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,976百万円、株式等9,480百万円、外国証券52百万円であります。</p> <p>※2 有価証券売却損の内訳は、国債等債券396百万円、株式等1,315百万円、外国証券3,503百万円であります。</p> <p>※3 有価証券評価損の内訳は、株式等424百万円であります。</p> <p>※5 金融派生商品収益には、評価益19,166百万円を含んでおりません。</p> <p>※7 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、15百万円あります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は、57百万円あります。</p> <p>※8 減価償却実施額 有形固定資産 2,890百万円 無形固定資産 1,078 〃</p> <p>※10 当中間会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p>	<p>※1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,336百万円、株式等32,870百万円、外国証券4,845百万円あります。</p> <p>※2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,628百万円、株式等8,912百万円、外国証券105,529百万円あります。</p> <p>※3 有価証券評価損の主な内訳は、株式等59,558百万円、外国証券12,865百万円あります。</p> <p>※4 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、売却益62百万円、評価益14百万円あります。</p> <p>※5 金融派生商品収益には、評価益8,753百万円を含んでおりません。</p> <p>※6 その他運用費用には、投資信託の解約等による損失95,085百万円を含んでおります。</p> <p>※7 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、16百万円あります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は、5百万円あります。</p> <p>※8 減価償却実施額 有形固定資産 5,661百万円 無形固定資産 2,301 〃</p> <p>※9 当社は、平成15年2月に保有不動産11物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行っております。 当該特定目的会社は、平成20年4月期において当該11物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成20年7月18日に優先出資配当の決議を行いました。 その他特別利益は、当該優先出資配当により当社が受領した利益配当金額であります。</p> <p>※10 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																														
<p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低下により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p>					<p>(1) 資産をグルーピングした方法 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p>					<p>(1) 資産をグルーピングした方法 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p>																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所在地</th> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物 その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東</td> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>6</td> <td>9,006</td> <td>319</td> <td>9,326</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産等</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>28</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿</td> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>1</td> <td>412</td> <td>34</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産等</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>36</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>5</td> <td>58</td> <td>76</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産等</td> <td>11</td> <td>96</td> <td>144</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>12</td> <td>9,477</td> <td>430</td> <td>9,908</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産等</td> <td>15</td> <td>109</td> <td>208</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総計</td> <td>27</td> <td>9,586</td> <td>639</td> <td>10,226</td> </tr> </tbody> </table>					所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物 その他 (百万円)	関東	賃貸用 不動産等	6	9,006	319	9,326	遊休 不動産等	2	3	28	31	近畿	賃貸用 不動産等	1	412	34	446	遊休 不動産等	2	10	36	46	その他	賃貸用 不動産等	5	58	76	134	遊休 不動産等	11	96	144	240	合計	賃貸用 不動産等	12	9,477	430	9,908	遊休 不動産等	15	109	208	318	総計		27	9,586	639	10,226	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物 その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>13</td> <td>419</td> <td>190</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産等</td> <td>7</td> <td>39</td> <td>81</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>20</td> <td>458</td> <td>272</td> <td>730</td> </tr> </tbody> </table>					用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物 その他 (百万円)	賃貸用 不動産等	13	419	190	609	遊休 不動産等	7	39	81	120	総計	20	458	272	730	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所在地</th> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物 その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東</td> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>6</td> <td>9,011</td> <td>319</td> <td>9,331</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産等</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>37</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿</td> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>2</td> <td>484</td> <td>304</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産等</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>36</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>4</td> <td>57</td> <td>77</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産等</td> <td>15</td> <td>170</td> <td>202</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>12</td> <td>9,553</td> <td>702</td> <td>10,256</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産等</td> <td>21</td> <td>195</td> <td>276</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総計</td> <td>33</td> <td>9,749</td> <td>978</td> <td>10,728</td> </tr> </tbody> </table>					所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物 その他 (百万円)	関東	賃貸用 不動産等	6	9,011	319	9,331	遊休 不動産等	4	15	37	52	近畿	賃貸用 不動産等	2	484	304	789	遊休 不動産等	2	10	36	46	その他	賃貸用 不動産等	4	57	77	135	遊休 不動産等	15	170	202	372	合計	賃貸用 不動産等	12	9,553	702	10,256	遊休 不動産等	21	195	276	472	総計		33	9,749	978	10,728
所在地	用途	件数 (件)	種類					合計 (百万円)																																																																																																																																																
			土地 (百万円)	建物 その他 (百万円)																																																																																																																																																				
関東	賃貸用 不動産等	6	9,006	319	9,326																																																																																																																																																			
	遊休 不動産等	2	3	28	31																																																																																																																																																			
近畿	賃貸用 不動産等	1	412	34	446																																																																																																																																																			
	遊休 不動産等	2	10	36	46																																																																																																																																																			
その他	賃貸用 不動産等	5	58	76	134																																																																																																																																																			
	遊休 不動産等	11	96	144	240																																																																																																																																																			
合計	賃貸用 不動産等	12	9,477	430	9,908																																																																																																																																																			
	遊休 不動産等	15	109	208	318																																																																																																																																																			
総計		27	9,586	639	10,226																																																																																																																																																			
用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)																																																																																																																																																				
		土地 (百万円)	建物 その他 (百万円)																																																																																																																																																					
賃貸用 不動産等	13	419	190	609																																																																																																																																																				
遊休 不動産等	7	39	81	120																																																																																																																																																				
総計	20	458	272	730																																																																																																																																																				
所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)																																																																																																																																																			
			土地 (百万円)	建物 その他 (百万円)																																																																																																																																																				
関東	賃貸用 不動産等	6	9,011	319	9,331																																																																																																																																																			
	遊休 不動産等	4	15	37	52																																																																																																																																																			
近畿	賃貸用 不動産等	2	484	304	789																																																																																																																																																			
	遊休 不動産等	2	10	36	46																																																																																																																																																			
その他	賃貸用 不動産等	4	57	77	135																																																																																																																																																			
	遊休 不動産等	15	170	202	372																																																																																																																																																			
合計	賃貸用 不動産等	12	9,553	702	10,256																																																																																																																																																			
	遊休 不動産等	21	195	276	472																																																																																																																																																			
総計		33	9,749	978	10,728																																																																																																																																																			
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>					<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。</p>					<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>																																																																																																																																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	172,725	17,099,775	—	17,272,500
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	17,099,775	—	17,444,621

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,099,775株は、平成20年7月16日付の株式分割による増加であります。

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	17,272,600	—	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	—	—	17,444,721

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	172,725	17,099,875	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	17,099,875	—	17,444,721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,099,875株は、株式分割による増加17,099,775株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

(リース取引関係)

<借主側>

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① 平成20年4月1日以後に開始した取引 該当事項はありません。</p> <p>② 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>102</td> <td>57</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>57</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>c 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>d 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>e 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,723 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,359 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定 資産	102	57	45	合計	102	57	45	1年内	38百万円	1年超	7 "	合計	46 "	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	21 "	支払利息相当額	0 "	1年内	635百万円	1年超	1,723 "	合計	2,359 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① 平成20年4月1日以後に開始した取引 同左</p> <p>② 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>51</td> <td>43</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> <td>43</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>c 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>d 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>e 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,339 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,915 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定 資産	51	43	7	合計	51	43	7	1年内	7百万円	1年超	— "	合計	7 "	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	18 "	支払利息相当額	0 "	1年内	575百万円	1年超	1,339 "	合計	1,915 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① 平成20年4月1日以後に開始した取引 同左</p> <p>② 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>102</td> <td>76</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>76</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>c 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>d 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>e 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,452 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,241 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定 資産	102	76	26	合計	102	76	26	1年内	27百万円	1年超	— "	合計	27 "	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	40 "	支払利息相当額	1 "	1年内	788百万円	1年超	1,452 "	合計	2,241 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
その他の 有形固定 資産	102	57	45																																																																																									
合計	102	57	45																																																																																									
1年内	38百万円																																																																																											
1年超	7 "																																																																																											
合計	46 "																																																																																											
支払リース料	22百万円																																																																																											
減価償却費相当額	21 "																																																																																											
支払利息相当額	0 "																																																																																											
1年内	635百万円																																																																																											
1年超	1,723 "																																																																																											
合計	2,359 "																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
その他の 有形固定 資産	51	43	7																																																																																									
合計	51	43	7																																																																																									
1年内	7百万円																																																																																											
1年超	— "																																																																																											
合計	7 "																																																																																											
支払リース料	20百万円																																																																																											
減価償却費相当額	18 "																																																																																											
支払利息相当額	0 "																																																																																											
1年内	575百万円																																																																																											
1年超	1,339 "																																																																																											
合計	1,915 "																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
その他の 有形固定 資産	102	76	26																																																																																									
合計	102	76	26																																																																																									
1年内	27百万円																																																																																											
1年超	— "																																																																																											
合計	27 "																																																																																											
支払リース料	42百万円																																																																																											
減価償却費相当額	40 "																																																																																											
支払利息相当額	1 "																																																																																											
1年内	788百万円																																																																																											
1年超	1,452 "																																																																																											
合計	2,241 "																																																																																											

<貸主側>

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引 同左	1 ファイナンス・リース取引 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引 のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引 のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引 のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,458百万円	1年内 1,651百万円	1年内 1,683百万円
1年超 5,778 "	1年超 4,582 "	1年超 5,029 "
合計 7,237 "	合計 6,233 "	合計 6,713 "

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)						
普通株式に係る 1株当たり純資産額	556円73銭	289円58銭	0円00銭						
A種株式に係る 1株当たり純資産額	—	100,000円00銭	74,717円28銭						
	平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額は以下のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前中間会計期間末</td> <td>前事業年度末</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,175円84銭</td> <td>789円43銭</td> </tr> </table>	前中間会計期間末	前事業年度末	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,175円84銭	789円43銭	—	平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり純資産額は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 789円43銭
前中間会計期間末	前事業年度末								
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額								
1,175円84銭	789円43銭								

(注) 1 前中間会計期間末における1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の中間期末株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

項目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	256,604
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	256,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式及び普通株式と同等の株式の数(株)	460,910,500

- 2 当中間会計期間末における1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当中間会計期間末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に中間期末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、当中間会計期間末においては、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

A種株式及びB種株式の内容については、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」に記載のとおりであります。

項目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	231,845
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	151,187
(うちB種株式払込金額)	60,000
(うちA種株式払込金額)	91,187
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	80,657
A種株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	91,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の株式の数(株)	
普通株式	278,534,600
A種株式	911,879

- 3 前事業年度末における1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、前事業年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除した残額がA種株式の払込金額を下回ることから、当該残額をA種株式に係る期末の純資産額とし、普通株式に係る期末の純資産額はないものとして、1株当たり純資産額を算定しております。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,133
B種株式払込金額(百万円)	60,000
A種株式に係る期末の純資産額(百万円) (純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除した残額)	68,133
(A種株式払込金額)(百万円)	(91,187)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	
普通株式	278,534,600
A種株式	911,879

2 1株当たり中間純利益等

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	33円01銭	30円94銭	△390円28銭						
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—	23円88銭	—						
	<p>平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり中間純利益等は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△) 17円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) △20円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△) 17円02銭	1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) △20円86銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	—	<p>平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり純利益等は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 当期純損失(△) △20円86銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</p>
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△) 17円02銭	1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) △20円86銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —								

(注) 1 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

前中間会計期間及び前事業年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないことにより、前事業年度は、1株当たり当期純損失であることにより記載しておりません。

当中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 当期純損失(△)			
中間純利益又は当期純損失(△)(百万円)	15,212	14,260	△179,883
普通株主及び普通株主と 同等の株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式及び普通株式と 同等の株式に係る中間純 利益又は当期純損失(△) (百万円)	15,212	14,260	△179,883
普通株式及び普通株式と 同等の株式の期中平均株 式数(株)	460,910,500	460,910,400	460,910,475
(2) 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	136,363,636	—

- 2 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要は、次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
潜在株式の種類 A種株式 潜在株式の数 1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)	潜在株式の種類 A種株式 潜在株式の数 1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)	潜在株式の種類 A種株式 潜在株式の数 1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株) 潜在株式の種類 B種株式 潜在株式の数 600,000株

(重要な後発事象)

I 前中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年12月12日開催の取締役会において、平成20年12月26日開催予定の当社臨時株主総会、当社A種株式の株主を構成員とする種類株主総会及び当社普通株式の株主を構成員とする種類株主総会において、三井生命保険株式会社B種株式(以下「B種株式」という。)発行に必要な定款変更議案等が承認されること、並びに当該臨時株主総会でB種株式の募集事項等の決定につき当社取締役会に委任することについて承認され、同日開催予定の当社取締役会で当該委任を受けた事項が決定されることその他諸法令に基づき必要な手続きが完了していることを条件として、第三者割当の方法によりB種株式を発行することを決議しております。

(1) 株式の種類及び銘柄

三井生命保険株式会社B種株式

(2) 発行株式数

600,000株

(3) 発行価格(払込金額)及び資本組入額

発行価格(払込金額) 1株につき100,000円

資本組入額 1株につき50,000円

(4) 発行価額の総額及び資本組入額の総額

発行価額の総額 60,000,000,000円

資本組入額の総額 30,000,000,000円

(5) 発行方法

第三者割当の方法による。

(6) 発行スケジュール

平成20年12月12日 新株発行に関する取締役会決議

平成20年12月26日 臨時株主総会

A種株式に係る種類株主総会

普通株式に係る種類株主総会

取締役会

平成20年12月26日 申込期日

平成20年12月29日 払込期日

(7) 新株の配当起算日

平成20年12月29日

(8) 資金使途

運転資金として充当する予定である。

(9) B種株式の主な内容

① B種株式への剰余金の配当

- (a) 当社は、当社定款第43条に定める剰余金の配当を行うときは、B種株式を有する株主(以下「B種株主」という。)又はB種株式の登録株式質権者(以下「B種登録株式質権者」という。)に対し、普通株主又は普通登録株式質権者及びA種株主又はA種登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき、6,000円(但し、平成21年3月31日を基準日とする当社定款第43条第1項に定める剰余金の配当の場合は、6,000円をB種株式を最初に発行した際の払込期日から平成21年3月31日までの間の日数(初日及び末日を含む。))につき1年を365日とする日割計算により算出した額とする。なお、かかる計算においては、小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。)の金銭(以下「B種優先配当金」という。)を、剰余金の配当として交付する。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中で、かつ当該基準日より前の日を基準日として既に剰余金の配当を行ったときは、B種優先配当金の額から当該配当の額を控除した額の金銭を支払うものとする。
- (b) ある事業年度に属する日を基準日としてB種株主又はB種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の総額がB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (c) ある事業年度に属する日を基準日としてB種株主又はB種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の総額は、上記(a)に定めるB種優先配当金の額を上限とし、B種株主又はB種登録株式質権者に対してはこれを超えて剰余金の配当は行わない。

② B種株式への残余財産の分配

- (a) 当社は、残余財産の分配を行うときは、B種株主又はB種登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者及びA種株主又はA種登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき、B種株式を最初に発行した際のB種株式1株あたりの払込金額に相当する額の金銭を支払う。
- (b) B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、上記(a)のほか残余財産の分配は行わない。

③ B種株主の議決権

B種株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

II 当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

III 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。